



日本共産党高島市会議員団 耐火タイル落下。 ガス化溶融炉は 未完成?

問 運転開始して4年目でゴミ焼却場のガス化溶融炉1、2号炉とも炉内の耐火タイルがはがれ落ちた。この間、設置者である川崎重工が炉の欠陥に気付いていたのではないかと聞かされた。

答 市長

環境センターの焼却炉の剥離は、昨年10月に確認されました。技術的な見解が必要であるため原因究明や経費負担、責任範囲の協議をしてきました。定期点検は、毎年実施しており市も立会してあります。

問 共産党議員団は広域連合時から、未完成溶融炉の建設に反対をしてきた。今、市長は

問 力あわせ高島病院の救急と母子医療を守ろう

国の医療費抑制策の下、医師と看護師確保が喫緊課題だ。医師の

過重労働軽減と医療スタッフを激励するとともに市内50診療所と市民が納得する市医療政策が必要だ。高島市を医療格差地域にしない県と市の役割は明確か?

答 市長

産科医療と小児科救急の堅持
医師、看護師の不足・偏在は全国的なものであります。大学病院・看護学校等へ訪問し、



高島市環境センター

その確保に努めています。また、県へは市医療の実態と地域性を説明し、地域格差のおこらない医療体制の充実を求め、市内では、医師会、開業医との連携に取り組みます。

問 産科再開は市民が切望している。同時に母子の安心に周産期救急センター(天津日赤)まで、市内から1時間前後で着ける救急車両配置・保育器設置、救

命士の研修、ドクターカー配備は万全か?

答 安心して生み健やかに育てる環境整備は重要な課題で総合的な体制作りが大切と認識し、ドクターカーを有する総合周産期母子医療センター(天津日赤)とのネットワーク、機能連携に努めます。

問 小児科24時間体制は母子安心の柱。医師確保と他の病院との連携で体制確保を。

答 24時間診療体制には小児科医師3名以上のチーム医療が継続の基本であり産科と合わせ医師確保に最大限の努力をします。

問 最低賃金の底上げを

滋賀県の最低賃金は662円と低い。その中でも高島市は平均所得が県下の13市で一番低い。この時、国は残業代をなくすなどの労働法制の改悪を予定

している。更なる市内労働者の長時間労働と格差拡大を招く。少子化克服と市民の利益に反する法制化に反対の意思表示を

答 市長

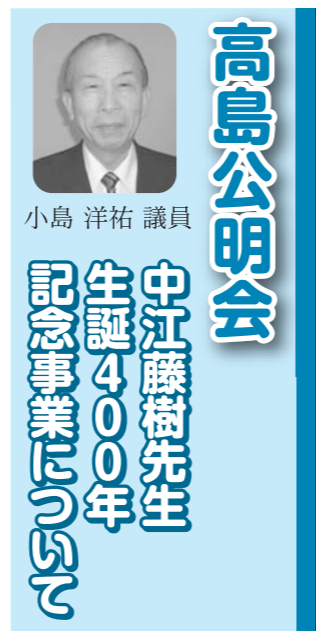
「労働契約法案要綱」等が労働政策審議会から答申が出され、今後法案の検討が予定されており、国の今後の動向を見守ります。

問 最低賃金引き上げに向け、関係機関に意見を

答 地域経済をどう底上げするか、企業、関係機関、行政等が協働で考え、ご意見ご提案にどう支援していくか検討していきます。

問 市と市内中小企業団体とが、親企業に工賃引き上げの働きかけを

答 民間企業の賃上げに関しては、直接意見を申し上げることは控えます。



高島公明会 中江藤樹先生 生誕400年 記念事業のINSEN

問 明年の平成20年3月が近江聖人中江藤樹先生生誕400年にあたり、記念事業が考えられているところであるが、平成16年に作られた映画「近江聖人中江藤樹」のビデオ、DVDがよく売れていて、いろいろな方面から好反響を得ていると聞いている。また、本年3月4日には大阪市中央公会堂での上映会の開催は大変ご苦労様でした。私も参加をさせていただけました。高島市として明年の記念事業の計画があれば概要だけでもご教示願いたい。

答 教育長

実行委員会で事業展開を図ります

平成20年に迎える400年祭記念事業については、19年度当初から、市内全域に亘る関係者の参画のもと、実行委員会を組織して、取組んでいくこととしていますが、藤樹先生や記念事業を広く市民の皆さんに知っていただくため、19年度から事業展開が必要であり「藤樹がわかる本」の出版や演劇公演等を検討するほか、藤樹フォーラム等により啓発を図ってまいります。



おもてなし研修

「おもてなしの心」で、高島の魅力を高め、高島の魅力を高めます

本研修会は、県版特区の推進にあたり、市民の皆さんとの協働による高島に特化した観光事業を推進するための観光振興協議会との共催のもと7日間の日程で実施しました。観光地としての魅力を引き出すためには、実際に観光客と接するガイドとしての魅力を高めることが求められます。研修会では「人と自然のおもてなし」をテーマに、基本講座として「リスクマネージメント」や「おもてなし」、そして、「地元学」の研修等を行い、延べ189名もの多くの皆さんに受講いただき好評を得ました。来年度は、引き続き基本講座

が伺う。

答 助 役

「おもてなしの心」で、高島の魅力を高めます

問 地域密着の相談体制で多重債務者対策を

と、地域の資源を活かす商品開発研修や、おもてなしの実践研修を行う「高島地元講座」を開催し、スキルアップを目指して行きたいと考えています。

多重債務者対策には、きめ細やかな配慮と息の長い支援が欠かせない。地域に密着した堅実な相談、支援体制を早急に築いてほしいと思う。

①高島市に何名の多重債務者がおられるか把握しているか

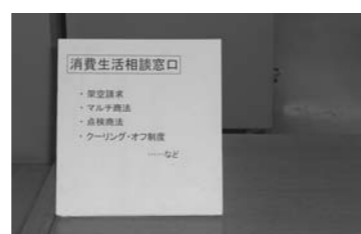
②消費生活相談窓口の体制はどうか

③低金利資金の用意はできているか

答 総務部長

市民相談窓口の拡充強化を図ります

消費相談窓口での多重債務相談件数は、平



本庁市民課に設置されている消費生活相談窓口

成17年度23件、本年度は現在までに20件を受けております。

従来より関係部局間の連携等に努めていますが、更に本年4月より、市民課内に専門職員を増員し消費生活相談に加えて多重債務、情報公開、公益通報等の総合的な市民相談窓口を設置するなど、拡充強化を図りたいと考えています。

なお、低金利融資については、福祉資金活用等のほか、今後の国の施策に連携していきたいと考えます。